

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第36期) 至 平成13年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号

(941-309)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(3) 所有者別状況	20
(4) 大株主の状況	21
(5) 議決権の状況	21
(6) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年3月29日
【事業年度】	第36期（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	CAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光山 治雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03（3263）7241
【連絡者の氏名】	常務取締役 神谷 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03（3263）7241
【連絡者の氏名】	常務取締役 神谷 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

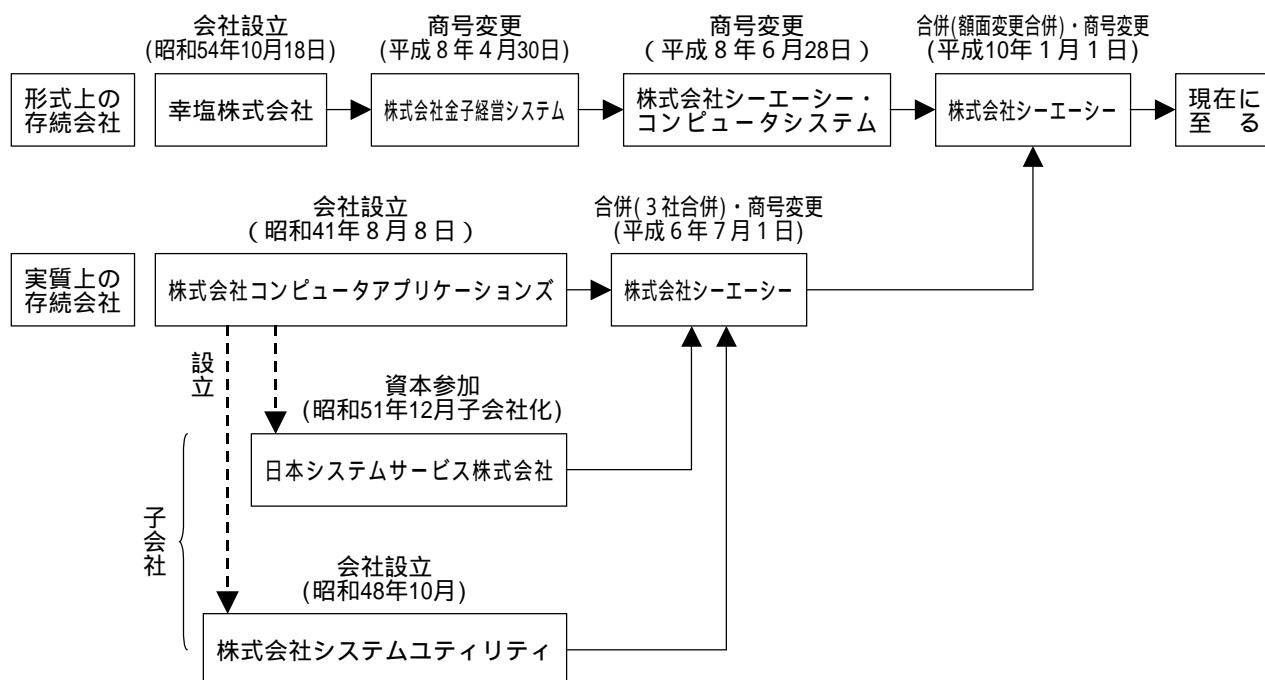
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額50円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高(千円)	-	20,550,734	23,023,303	27,598,900	35,297,687
経常利益(千円)	-	1,027,372	1,621,105	2,261,445	2,889,302
当期純利益(千円)	-	568,556	772,007	1,214,702	262,143
純資産額(千円)	-	5,935,815	8,529,308	12,408,492	12,343,884
総資産額(千円)	-	10,975,927	12,416,170	17,631,283	20,018,458
1株当たり純資産額(円)	-	864.77	1,112.90	1,153.12	1,144.49
1株当たり当期純利益(円)	-	85.71	106.73	123.38	24.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	104.08	122.41	24.11
自己資本比率(%)	-	54.08	68.70	70.38	61.66
自己資本利益率(%)	-	-	10.67	11.60	2.12
株価収益率(倍)	-	-	38.88	34.85	96.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,356,061	707,904
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	3,303,570	1,039,764
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,588,563	199,097
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	3,896,882	4,851,289	4,487,657
従業員数(人)	-	-	-	1,567	1,715

(注) 1. 連結財務諸表は平成10年12月期連結会計年度から作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成10年1月1日を合併期日として、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。

4. 平成10年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

6. 平成13年12月期連結会計年度の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,917,311千円を全額費用処理したことによるものであります。

7. 平成13年12月期連結会計年度については、期末日を基準日として株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高(千円)	18,884,693	20,126,939	22,610,883	25,932,271	32,451,283
経常利益(千円)	550,647	827,835	1,416,989	2,021,398	2,648,955
当期純利益(千円)	306,572	369,878	629,119	1,072,558	223,598
資本金(千円)	1,068,200	1,243,200	1,991,200	3,372,660	3,380,268
発行済株式総数(株)	636,400	6,864,000	7,664,000	10,760,800	10,785,500
純資産額(千円)	4,897,729	5,617,402	8,069,808	11,768,093	11,687,599
総資産額(千円)	10,648,623	10,518,037	11,948,945	16,795,580	18,876,128
1株当たり純資産額(円)	7,695.99	818.38	1,052.94	1,093.60	1,083.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	60.00 (-)	旧株 6.00 新株 3.06 (-)	10.00	18.00 (6.00)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(円)	481.72	55.76	86.97	108.93	20.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	84.81	108.08	20.57
自己資本比率(%)	45.99	53.41	67.54	70.07	61.92
自己資本利益率(%)	6.39	7.04	9.19	10.81	1.91
株価収益率(倍)	-	-	47.72	39.47	113.25
配当性向(%)	12.45	10.73	12.18	17.68	96.44
従業員数(人)	1,153	1,155	1,204	1,271	1,374

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成10年1月1日を合併期日として、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。
- 第32期の配当金は、平成10年1月1日の合併により、合併交付金として支出しております。
- 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 第32期より、従来支出時の費用としておりました役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この結果、第32期については従来と同じ方法による場合と比較して、経常利益は46,118千円少なく表示されております。また、過年度分330,071千円を第32期において特別損失に計上しております。
- 第35期より、従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
- 第34期の1株当たり配当額10.00円には株式店頭公開記念配当2.00円を含んでおります。
- 第35期の1株当たり配当額18.00円には株式上場記念配当6.00円を含んでおります。
- 第36期の1株当たり配当額20.00円には創立35周年の記念配当5.00円を含んでおります。
- 第36期の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,827,444千円を全額費用処理したことによるものであります。
- 第36期については、期末日を基準日として株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に對する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited(現：CAC EUROPE LIMITED)（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに33.3%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービル（現本社事務所：千代田区一ツ橋）に移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	ERPパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるSAPジャパンと業務提携。同社製品「R/3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成6年7月	東北営業所開設（宮城県仙台市青葉区）。
平成7年3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービス(現：連結子会社)に変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダSHL社の子会社・SHLジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うNSMサービス事業を開始。
平成9年9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年5月	NSMサービス事業のベースとなるNSMセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year `98」を受賞。
平成11年4月	SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE `99」を受賞。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現：連結子会社)の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年4月	株式会社ビートッピー・テクノロジー(現：連結子会社)を設立。ソフトバンクグループと当社の合併で当社出資比率55%。事業目的：インターネットを利用した企業間電子商取引向けのシステム開発。

年月	事項
平成12年 5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称:CACパシフィック) (現:連結子会社)を設立。事業目的:環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。
平成12年 6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社ウェブプロダクションを設立。株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年 7月	希亜思(上海) 信息技术有限公司(略称:CAC上海) (現:連結子会社)を設立。事業目的:中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを設立。株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年 9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現:連結子会社)の全株式を取得。事業内容:電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社シーエーシー（当社）とその連結子会社8社及び関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務内容としております。

当社グループが営んでいる事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、事業種類別セグメントと同一であります。

（システム構築サービス）

当社グループは、情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたシステム構築サービスを提供しております。

これらサービスについて、国内では当社が一般的に提供しており、海外では連結子会社であるCAC AMERICA CORPORATION（米国）並びにCAC EUROPE LIMITED（英国）が現地日系企業を中心に提供しております。

なお、連結子会社のCAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立し、各種先端情報の収集・分析活動を行っております。

また、同社の100%出資子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC上海）は、現在、当社グループのオフショアシステム開発センターとしての役割を担っている他、中国における現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービスも提供しております。

（システム運用管理サービス）

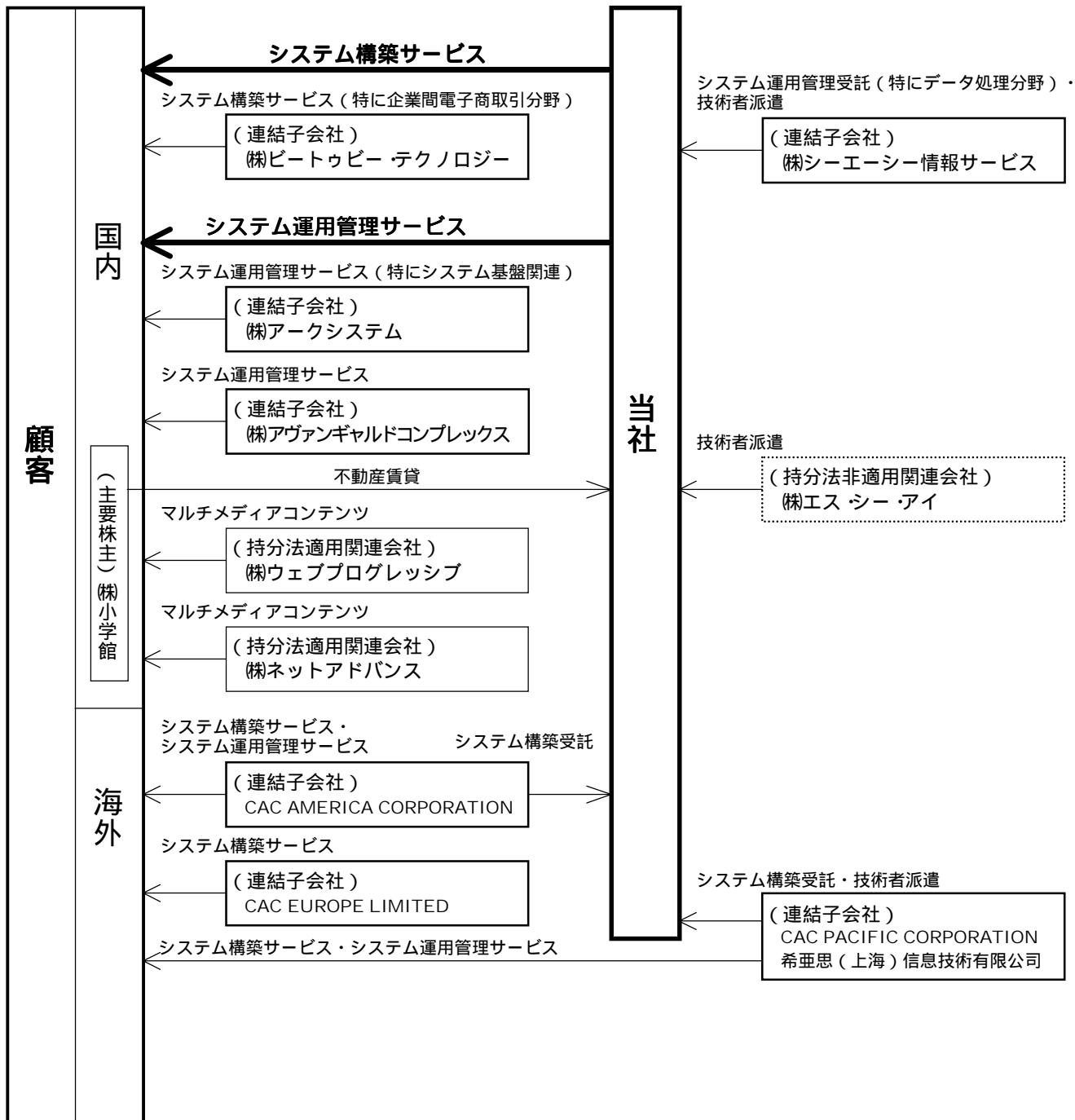
当社グループは、当社のNSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）センターにおける総合的なシステム運用管理サービスを基軸に、データ処理サービスや教育サービス、さらには、顧客における各種業務の包括的アウトソーシング・サービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等も提供しております。

システム運用管理サービスのうち、データ処理の分野は、連結子会社の株式会社シーエーシー情報サービスが当社のサービス支援を主体に活動しております。さらに、連結子会社の株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を活かしたサービス提供を、また、株式会社アヴァンギャルドコンプレックス（平成13年9月に100%子会社化）は、インターネット関連システムの運用管理を中心にサービス提供しております。

海外については、米国でCAC AMERICA CORPORATIONが現地の日系金融機関・商社を対象としたサービスを提供している他、中国においても希亜思（上海）信息技术有限公司が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次ページのとおりであります。

(事業系統図)



なお、矢印は現在のサービスの流れを示しております。

(注) (株)小学館は出版業を主たる業務とするものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社シーエーシー情報サービス	東京都文京区	千円 10,000	システム運用管理サービス	100.0	当社からシステム運用管理受託、当社に技術者派遣 役員の兼任あり リース契約の債務保証あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社アークシステム	東京都江東区	千円 100,000	システム運用管理サービス	100.0	当社にシステム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり
株式会社ビートゥピー・テクノロジー	東京都新宿区	千円 100,000	システム構築サービス	100.0	当社にシステム構築の一部を委託 役員の兼任あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	東京都新宿区	千円 100,000	システム運用管理サービス	100.0	当社にシステム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり 当社から事務所の賃貸あり
CAC AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国 ニューヨーク	千米ドル 300	システム構築サービス システム運用管理サービス	100.0	当社からアメリカ合衆国拠点業務受託 役員の兼任あり
CAC EUROPE LIMITED (注) 2, 6	イギリス ロンドン	千英ポンド 220	システム構築サービス	100.0 (0.9)	当社から欧州拠点業務受託 役員の兼任あり
CAC PACIFIC CORPORATION (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア	千米ドル 1,000	システム構築サービス システム運用管理サービス	87.5 [12.5]	当社からシステム構築受託、当社に技術者派遣 役員の兼任あり
希亜思(上海)信息技术有限公司 (注) 2, 7	中国 上海	千米ドル 350	システム構築サービス システム運用管理サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築受託、当社に技術者派遣 役員の兼任あり
持分法適用関連会社 株式会社ウェブプログレッシブ	東京都千代田区	千円 490,000	マルチメディアコンテンツ事業	20.0	当社よりシステム構築、運用管理サービスの提供 役員の兼任あり
株式会社ネットアドバンス	東京都千代田区	千円 490,000	マルチメディアコンテンツ事業	20.0	当社よりシステム構築・運用サービスの提供

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社は事業の種類別セグメントの名称を、また、持分法適用関連会社は主たる事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 特定子会社に該当する子会社はありません。

4. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

6. CAC EUROPE LIMITED の間接所有は、CAC AMERICA CORPORATIONが所有しております。

7. 希亜思(上海)信息技术有限公司の間接所有は、CAC PACIFIC CORPORATIONが所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム構築サービス	894
システム運用管理サービス	576
統括業務	245
合計	1,715

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,374	35才8ヶ月	10年6ヶ月	6,242

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による規制緩和や抜本的な構造改革に大きな進展がみられないまま、個人消費は依然伸び悩み、内需低迷と企業倒産の増加による失業率の上昇、信用リスクに対する警戒感等を背景とした株価低迷など、デフレ圧力が一段と強まったなかで推移しました。

一方、情報サービス産業においては、企業等における情報化投資の意欲は総じて堅調に推移したものの、下半期以降、米国景気の減速に伴う輸出の落込みや国内景気の低迷、設備投資の抑制等によって企業業績の悪化が顕著になり、加えて金融機関における情報投資予算の見直しが行われるなど、事業環境の変化が顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループは、一貫したシステムサービス提供と高品質な技術力を活かして、金融や製薬などの特化業種において積極的なビジネス活動を展開し、既存顧客におけるシェアアップを図るとともに、新規提案力・コンサルティング力の強化、サービス品質や生産性の一層の向上に注力してまいりました。

また、インターネットビジネス関連事業におけるグループ体制整備を進めるとともに、国内外の先進的企業とのアライアンスを推進し、本格的ネットビジネス時代へ向けたサービス体制の拡充にも取り組んでまいりました。

これらを反映し、当連結会計年度の売上高は、前年度比 27.9%増の 352 億 97 百万円、経常利益は、前年度比 27.8%増の 28 億 89 百万円、当期純利益は、退職給付会計導入による会計基準変更時差異（1,917 百万円）の全額一括償却を特別損失に計上したこと等により、前年度比 78.4%減の 2 億 62 百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績は、次のとおりです。

(システム構築サービス)

システムの統合・再構築に関するニーズの全般的な高まりのなか、下半期において一部金融機関の受注減少・先送りによる影響がありましたが、システム構築サービスの受注・売上は、総じて好調に推移しました。

金融向けは、上半期において金融機関の統合・再編に伴うシステム統合に伴う需要が旺盛であり、当社グループの特化分野である年金、国際および証券系のシステム構築等を中心に受注が好調であったため、大幅な売上増加を達成しました。

製造・サービス業等向けも、財務・会計、営業、物流及び研究開発などの各種システム構築案件の受注が順調に推移し、売上を伸ばしました。

これらの結果、システム構築サービスの売上高は前年度比 23.9%増の 229 億 39 百万円となりました。また、売上高構成比は 65.0%（前年度 67.1%）となりました。

(システム運用管理サービス)

企業等におけるシステム運用管理のアウトソーシング化の潮流は、引き続き継続しており、システムの多様化・複雑化とも相俟って、運用管理のアウトソーシング需要はますます強くなってきております。同時に、大手コンピューターメーカー等の相次ぐ市場参入もあり、競争環境はますます厳しくなってきております。

当社グループは、この分野における先駆者として、先進的なサービスである「NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）サービス」を確立しており、サービスレベルのさらなる向上、サービスメニューの拡充、設備増強等を通じて、新規顧客・新規業種の開拓について意欲的に取り組んでまいりました。

これらの結果、下半期以降のIT投資減速による影響があったものの、システム運用管理サービスの売上高は前年度比36.1%増の123億57百万円となり、売上高構成比は35.0%（前年度32.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べて3億63百万円減少し、44億87百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加が7億7百万円、投資活動による資金の減少が10億39百万円、財務活動による資金の減少が1億99百万円あったこと、および、(株)アヴァンギャルドコンプレックスの連結子会社化に伴い、期首残高1億14百万円が増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億7百万円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が7億42百万円あったこと、退職給付引当金の増加額26億41百万円、売上債権の増加額18億95百万円、法人税等の支払額13億14百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億39百万円（前連結会計年度比68.5%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出6億39百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億99百万円（前連結会計年度比107.7%減）となりました。これは、主に配当金の支払2億9百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前年同期比(%)
システム構築サービス(千円)	17,759,870	19.5
システム運用管理サービス (千円)	9,922,538	38.9
合計(千円)	27,682,408	25.8

(注) 1.金額は制作原価で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス	21,827,012	11.4	3,842,979	22.5
システム運用管理サービス	13,403,361	46.0	3,446,252	43.6
合計	35,230,373	22.4	7,289,231	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前年同期比(%)
システム構築サービス(千円)	22,939,907	23.9
システム運用管理サービス (千円)	12,357,779	36.1
合計(千円)	35,297,687	27.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山之内製薬(株)	5,924,584	16.8	4,930,441	17.9

3【対処すべき課題】

激化する競争環境の中において、当社グループは、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理に至るまでの一貫したサービスを提供し、顧客のビジネスを支えるパートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することによって、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指してまいります。

また、顧客の経営課題が複雑化するなか、新しい技術・方法論を先取りした、ネットビジネスに対応したソリューションの確立や、先進ITの活用や新しいビジネスモデルについての提案能力がますます重要になると捉え、ソリューションの整備・確立に向けた取組みおよびコンサルティング能力の強化をはじめとした人材育成にも継続的に取り組んでまいります。

さらに、サービス内容およびサービス品質のより一層の向上と、これらを通じて顧客との強固な信頼関係を築いていくために、品質管理の徹底および品質の向上、更にはコスト競争力強化に向けた取組みを、グループ一丸となって推進してまいります。

品質面においては、当社の各事業部において国際規格であるISO9001の認証取得を、拡大推進するほか、CMM（ソフトウェア成熟度モデル）に基づく認定取得へも意欲的に取り組むなど、高度な品質保証体制の構築を進めてまいります。

コスト面では、平成14年1月、コストコントロール本部を新設し、グループ全体のコスト管理の強化・徹底を推進してまいります。また、平成12年に設立したCAC上海を、当社グループのオフショア開発拠点として、体制の強化・拡充に取り組むとともに、活用規模の拡大を進めてまいります。

システム構築サービスに関しては、引き続き、サービス品質と生産性のより一層の向上を図るとともに、コスト管理の徹底やプロジェクト管理体制の強化等を通じた競争力の向上に取り組んでまいります。また、より高付加価値のサービス提供を目指して、特定業種や業務向けのソリューション確立にも、意欲的に取り組んでまいります。

システム運用管理サービスにおいては、安定的かつ高品質な技術・サービス体制の充実が重要であり、当社グループは、「NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）サービス」のさらなる高度化と、サービス拡充に注力するとともに、M&Aによる運用ビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「先進的な情報技術の導入によるサービスの拡大と高度化」および「システム開発・運用管理の生産性および品質の向上」を目的として、当社の先端技術研究室、応用技術研究室、NSM技術研究室を中心に20名の体制で進めております。

当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査研究から構成されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は434百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

データ・マイニングとソフトコンピューティングの応用技術研究

ハードウェアの性能向上、インターネットによる大規模データ蓄積により、データ・マイニング技術（相関ルール分析、クラスタ分析、naïve Bayesなど）やソフトコンピューティング技術（遺伝的アルゴリズムや確率ネットワーク、カオスなど）が一般のビジネスアプリケーションにも応用可能になるようとしています。当連結会計年度は、知的システム構築のためのこれらの要素技術について基礎調査を行い、実データに基づく各種技術の評価実験を行いました。研究成果は後続の研究に利用されます。

次世代インターネット・アプリケーションのための基盤技術研究

PKI（公開鍵暗号化方式によるセキュリティ基盤）、IPv6/MobileIP（次世代インターネット・プロトコルとモバイル機器への拡張技術）、Peer-to-Peer（非集中型のネットワーク）など、次世代のインターネット・アプリケーション基盤技術に関する研究活動を行いました。海外の大学研究機関に研究員を派遣するなど基礎技術調査を行い、またそれらをベースとして実証実験を行いました。成果は後続の研究に生かされるとともに、システム構築プロジェクトやネットワーク運用管理部門に技術移転されます。

Java関連システムの構築・設計技術の研究

Javaを用いた大規模情報システムの構築技術を研究しました。RUP（Rational Unified Process）やUML（Universal Modeling Language）などの技術を調査、フィールドスタディを実施しました。さらにこれら技術を集約したJ2EE（Java2 Enterprise Edition）フレームワークを研究開発しました。このフレームワークは生産性・品質の向上のため、当社の開発基盤として利用する予定であります。

企業アプリケーション統合アーキテクチャの研究

XML（文書形式のインターネット標準）やWeb Servicesなどの諸技術標準により、システム間連携が容易となりつつあります。このようなコンピューティング環境では、非同期的なメッセージングによるアプリケーション統合技術が重要です。さらにEIP（Enterprise Information Portal）との関連においても、アプリケーション統合技術はそのインフラを提供するものとなります。当連結会計年度は技術動向調査、専用ミドルウェアの評価、代表的ERPであるSAP/R3とORACLE DBMSなどの間のシステム連携実験を行いました。研究成果は当社技術レポートなどにより公開され、ERPやEIPの関連サービスに応用されます。

データセンター、システム運用に関連するツール類の調査と評価

データセンター、システム運用サービスの生産性・品質向上のため、運用・監視関連ツールおよびセキュリティ関連ツールの調査と評価を行いました。研究成果は、NSMサービスにおける新サービスの開発、および運用ツール導入に役立てられております。

重要技術のマップ化・シナリオ化

インターネットを基盤とする今後のビジネスシステムを構築・運用するために必要とされる広範な要素技術を整理し、『CAC技術マップ』としてまとめました。また、重要技術テーマに関しては今後の展開と対応策をシナリオ化することにより、当社グループが保有する技術と今後、研究開発等により獲得していきべき技術を把握することを可能としました。この成果は、人材開発部門や各事業部など関連部門に報告され、今後の技術施策に基礎情報として利用されます。

第3【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、生産の増強および合理化を行いました。

主な内容は、システム構築サービスにおいては、システム開発案件での開発拠点の拡大を行い102,123千円の設備投資を実施し、システム運用管理サービスにおいては、NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）関連事業の拡大に伴う設備の拡充を図り66,280千円の設備投資を実施いたしました。

その結果、当社連結会計年度における当社グループの設備投資額は168,404千円（有形固定資産159,623千円、無形固定資産8,780千円）となりました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成13年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (東京都千代田区)	システム構築 サービス・シ ステム運用管 理サービス	OAフロア			13,519		7,626	14,117	35,262	58
飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備			18,942	10,773	6,820	311,217	347,752	492
第二飯田橋事業 所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備 電話交換機			9,425	5,400	3,720	120	18,665	457
第三飯田橋事業 所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備			1,591		144		1,735	24
日本橋事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電気設備			2,793		603		3,397	102
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算室設備			151,975	68,432	18,686	498	239,591	168
西台事業所 (東京都板橋区)	システム運用 管理サービス	電算室設備			65,234		5,179		70,413	24
厚生施設川口寮 等 (埼玉県川口市他)		建物	669.15	144,364	135,948		108		280,422	0

- (注) 1.有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2.上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3.主要な設備のうち、厚生施設川口寮等を除く建物については賃借をしております。
 年間賃借料は1,228,664千円であります。
 4.飯田橋事業所の建物の一部を(株)シーエーシー情報サービスに転貸しております。
 5.上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成13年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高 (千円)
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用管 理サービス	並列トランザク ションサーバ ー式 (所有権移転外 ファイナンス リース)	平成9年9月～60ヶ月	99,600	65,781

(注) 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)国内子会社

平成13年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社シー エーシー情報 サービス (東京都文京区)	システム構築 サービス	OAフロア			2,622	1,481	1,587		5,690	163
株式会社アーキ システム (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電算室設備			2,422		12,433	10,035	24,890	95

- (注) 1.有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2.上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3.主要な設備のうち、建物については賃借をしております。
 年間賃借料は78,489千円であります。
 4.㈱シーエーシー情報サービスの建物は全て提出会社から賃借をしているものです。
 5.上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成13年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社シーエ ーシー情報サー ビス (東京都文京区)	システム構築 サービス	COMシステム (所有権移転外 ファイナンス リース)	平成11年12月～48ヶ月	19,392	37,168

- (注) 1.上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

平成13年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	土地		帳簿価額					従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨー ク州)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品					9,472		9,472	38
希亞思(上海)信 息技術有限公司 (中国上海市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務所間仕 切等 什器備品			3,073		3,197		6,270	20

- (注) 1.有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2.上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3.主要な設備のうち、建物については賃借をしております。
 年間賃借料は22,330千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成13年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,043,200
計	43,043,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年3月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	10,785,500	21,576,200	東京証券取引所 市場第一部
計	10,785,500	21,576,200	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成14年3月1日以降、提出日までの商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年1月1日 (注)1	5,727,600	6,364,000	-	1,068,200	-	927,104
平成10年6月29日 (注)2	500,000	6,864,000	175,000	1,243,200	184,114	1,111,218
平成11年7月15日 (注)3	800,000	7,664,000	748,000	1,991,200	1,132,000	2,243,218
平成12年2月21日 (注)4	2,299,200	9,963,200	-	1,991,200	-	2,243,218
平成12年10月30日 (注)5	600,000	10,563,200	1,320,600	3,311,800	1,320,000	3,563,218
平成12年12月31日 (注)6	197,600	10,760,800	60,860	3,372,660	60,860	3,624,079
平成13年12月31日 (注)7	24,700	10,785,500	7,607	3,380,268	7,607	3,631,687

(注) 1. 1株を10株に株式分割(額面金額50円)

2. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 700円 資本組入額 350円

3. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円

引受価額 2,350円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

払込金総額 1,880,000千円

4. 株式分割（1株を1.3株に分割）
5. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- 発行価格 4,670円
発行価額 4,401円
資本組入額 2,201円
払込金総額 2,640,600千円
6. 商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使（平成12年4月1日～平成12年12月31日）
- 権利行使総額 121,721千円
資本組入額 60,860千円
7. 商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使（平成13年4月1日～平成13年12月31日）
- 権利行使総額 15,215千円
資本組入額 7,607千円
8. 平成14年2月20日付で株式分割（分割比率1：2、基準日；平成13年12月31日）を行い、発行済株式数が10,785,500株増加しております。
- また、平成14年1月1日から平成14年2月28日までの間に、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行済株式総数は5,200株、資本金及び資本準備金はそれぞれ800千円増加しております。
9. 商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の残高等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年12月31日現在				平成14年2月28日現在			
	新株発行予定残数(株)	発行価格(円)	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数(株)	発行価格(円)	資本組入額	発行予定期間
平成10年3月27日	62,400	616	308	平成12年4月1日 ～ 平成15年3月31日	119,600	308	154	平成12年4月1日 ～ 平成15年3月31日

(3) 【所有者別状況】

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	58	10	37	54	2	2,049	2,208	-
所有株式数(単元)	-	35,088	129	37,487	12,238	12	22,912	107,854	100
所有株式数の割合(%)	-	32.53	0.12	34.76	11.35	0.01	21.24	100	-

(注) 1. 自己株式76株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	1,813	16.82
山之内製菓株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	1,042	9.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	886	8.22
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	520	4.82
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	506	4.70
シーエーシー社員持株会	東京都千代田区一ツ橋2-4-6	359	3.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	349	3.24
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	346	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	242	2.24
オーパス・ワン・リミテッド・パ ートナーシップ (年金資金運用基金口) (常任代理人 株式会社日本興業銀 行)	米国デラウェア州ニューキャッスル郡 (東京都千代田区丸の内1-3-3)	213	1.98
計	-	6,279	58.22

- (注) 1. 三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち428,900株およびその他の信託銀行の所有株式数は全て、信託業務に係るものであります。
2. 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付けで、UFJ信託銀行株式会社(登記上はユーエフジェイ信託銀行株式会社)に商号変更いたしております。
3. ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社から、報告義務発生日を平成13年3月31日として平成13年4月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で542千株(株券等保有割合5.04%)を保有している旨の報告を受けておりましたが、再度、報告義務発生日を平成13年12月31日として平成14年1月15日付で提出された変更報告書により同日現在で687千株(株券等保有割合3.19%)を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。
4. 野村證券株式会社から、共同保有者として野村アセットマネジメント株式会社および野村信託銀行株式会社を含めて、報告義務発生日を平成13年5月31日として平成13年6月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で566千株(株券等保有割合5.26%)を保有している旨の報告を受けておりますが、実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年12月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単元未満株式数(株)
-	-	10,785,400	100

- (注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が76株含まれております。
2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を付与する方法によっております。

第1回ストックオプション制度

平成10年3月27日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（平成10年1月1日現在における勤続年数10年、かつ当社人事管理規程の職能資格 等級以上、かつ従業員持株会における持株数1,000株未満）に対して新株引受権方式により付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は、次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数 (株)	発行価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
従業員 228名	額面普通株式	220,000 (228,000)	800 (注)3	平成12年4月1日から 平成15年3月31日まで	1. 権利行使時においても 当社従業員であることを要する。 2. 権利の譲渡、質入その他一切の処分や相続は認めない。

(注) 1. ()書きした株式数は付与した合計株式数で、付与対象者228名に対して、一律に1,000株ずつ付与したものであります。

2. 平成11年12月31日現在、付与株式総数228,000株の内8,000株失効（付与対象者8名退職により資格喪失）しています。

3. 調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

なお、平成12年2月21日付の株式分割（1株を1.3株に分割）により、平成12年12月31日現在の発行価額は616円になっております。

さらに、平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、平成14年2月20日現在の発行価額は308円になっております。

第2回ストックオプション制度

平成13年3月29日開催の定時株主総会終結時に在職する取締役および従業員（役職者および人事管理規程の職能資格 等級以上）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数 (株)	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 9名	額面普通株式	56,000	(注) 1, 2	平成15年4月1日から 平成18年3月31日まで	1. 被付与者が取締役または従業員 の地位を失った後も権利行使可能 (自己都合退職の場合を除く)。 2. 権利の譲渡、質入その他一切の 処分や相続は認めない。
従業員 127名	額面普通株式	174,000			

(注) 1 . 当初発行価額は新株引受権を付与すべき取締役および従業員と当社間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与される日(以下「権利付与日」という)の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。)または権利付与日の前営業日における当社普通株式の東京証券取引所における終値のいずれか高い金額とする。

また、発行価額は、株式分割もしくは株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株引受権が承継された場合、株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとします。

$$2 . \text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年2月20日付の株式分割(1株を2株に分割)により、平成14年2月20日現在の発行価額は1,700円になっております。

第3回ストックオプション制度

平成14年3月28日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員(就業規則第3条の社員で人事管理規程の職能資格 等級以上、ただし、第2回ストックオプションの付与者を除く)に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数 (株)	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
従業員 819名	普通株式	628,400	(注) 1 , 2	平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで	1 . 被付与者が従業員の地位を失った後も権利行使可能(自己都合退職の場合を除く)。 2 . 権利の譲渡、質入その他一切の処分や相続は認めない。

(注) 1 . 当初発行価額は新株引受権を付与すべき従業員と当社間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与される日(以下「権利付与日」という)の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。)または権利付与日の前営業日における当社普通株式の東京証券取引所における終値のいずれか高い金額とする。

また、発行価額は、株式分割もしくは株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株引受権が承継された場合、株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には適宜調整されます。

$$2 . \text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間15円の普通配当(うち中間配当1株当たり7円50銭)を計画しておりましたが、創立35周年記念配当として1株当たり5円を加えて、1株当たり年間20円の配当といたしました。

この結果、前期配当金1株当たり18円に比べ2円の増配となります。

内部留保資金については、事業分野拡大のための投資、先進的なITに関する研究開発、サービスの品質および生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化および将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

なお、第36期の中間配当についての取締役会決議は平成13年8月7日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
最高(円)	-	-	7,800 4,200	7,700	5,810 2,400
最低(円)	-	-	3,210 3,700	3,400	2,620 2,250

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年10月30日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,650	5,810	5,500	5,670	5,450	4,600 2,400
最低(円)	5,050	4,350	4,050	4,720	4,300	3,960 2,250

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	光山 治雄	昭和7年2月13日生	昭和29年4月 山之内製薬株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常勤監査役 平成4年7月 日本システムサービス株式会社代表取締役社長 平成6年7月 合併により当社取締役副社長 平成7年8月 当社代表取締役副社長 平成8年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 株式会社アークシステム代表取締役社長(現任)	90
専務取締役	金融システム事業本部、産業システム事業本部およびコストコントロール本部担当	鈴木 透	昭和18年2月11日生	昭和44年9月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 昭和56年1月 当社総務部長 昭和62年3月 当社取締役総務部長 平成4年3月 当社常務取締役総務担当 平成6年7月 当社専務取締役営業推進本部担当 平成6年10月 当社常務取締役金融システム事業部長 平成8年3月 当社取締役金融システム事業部長 平成10年1月 当社常務取締役金融システム第一事業部、金融システム第二事業部および金融システム第三事業部担当 平成11年1月 当社専務取締役S I事業本部長 平成13年1月 当社専務取締役S I業務推進本部、金融システム事業本部および産業システム事業本部担当 平成14年1月 当社専務取締役金融システム事業本部、産業システム事業本部およびコストコントロール本部担当(現任) 平成13年3月 CAC AMERICA CORPORATION 取締役会長(現任) 平成13年3月 CAC EUROPE LIMITED 取締役会長(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	NSM第一事業本部、NSM第二事業本部およびNSM管理グループ担当	政井 寛	昭和21年11月10日生	<p>昭和47年6月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社</p> <p>昭和56年1月 日本システムサービス株式会社技術部長出向</p> <p>昭和62年2月 同社取締役第一技術部長</p> <p>平成6年7月 合併により当社取締役システム開発事業部長</p> <p>平成9年3月 当社常務取締役サービス&システムインテグレーション本部副本部長兼産業システム第一事業部長</p> <p>平成11年1月 当社常務取締役ソリューション事業本部長兼マーケティング本部および技術本部担当</p> <p>平成12年1月 当社常務取締役NSM事業本部長</p> <p>平成13年1月 当社常務取締役NSM推進本部、NSM管理グループおよびNSM事業本部担当</p> <p>平成14年1月 当社常務取締役NSM第一事業本部、NSM第二事業本部およびNSM管理グループ担当(現任)</p>	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部、管理本部、人事本部および技術支援本部担当	神谷 敏	昭和18年 8月26日生	<p>昭和42年7月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社</p> <p>昭和56年1月 当社経理部長</p> <p>昭和62年3月 当社取締役経理部長</p> <p>平成6年7月 当社常務取締役経理本部長</p> <p>平成8年3月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成11年1月 当社常務取締役管理本部長兼関係会社室長兼企業力強化本部、管理本部および技術支援本部担当</p> <p>平成11年10月 当社常務取締役管理本部長兼技術支援本部長、関係会社室長兼管理本部、人事本部および技術支援本部担当</p> <p>平成12年1月 当社常務取締役管理本部長兼関係会社室長兼管理本部、人事本部および技術支援本部担当</p> <p>平成12年3月 当社常務取締役経営企画部、管理本部、人事本部および技術支援本部担当</p> <p>平成14年1月 当社常務取締役経営企画本部、管理本部、人事本部および技術支援本部担当(現任)</p>	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼 E S T コンサルティング本部長	栗山 博行	昭和23年3月8日生	平成 8 年 4 月 日本オラクル株式会社入社 同社コンサルティング・サービス事業部長 平成 9 年 7 月 当社入社 平成11年 1 月 当社コンサルティング本部長 平成11年 7 月 当社 E S T コンサルティング本部長 平成12年 3 月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼同統括本部 E S T コンサルティング本部長 平成13年 1 月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼 E S T コンサルティング本部長兼 E S T コンサルティング部長 平成14年 1 月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼 E S T コンサルティング本部長 (現任)	1
取締役	N S M 第一事業本部長	沢 明	昭和20年11月29日生	平成 8 年 3 月 当社入社 平成 8 年 3 月 当社取締役システム運用事業本部長 平成10年 1 月 当社取締役 N S M 推進本部長 平成12年 1 月 当社取締役 N S M 事業本部副事業本部長兼各 N S M 事業部担当 平成13年 1 月 当社取締役 N S M 事業本部長 平成14年 1 月 当社取締役 N S M 第一事業本部長 (現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	産業システム 事業本部長	岡元 博	昭和23年 1月 5日生	<p>平成 5年 8月 日本システムサービス株式会社入社</p> <p>平成 6年 7月 合併により当社第二システム部長</p> <p>平成 8年 3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長</p> <p>平成11年 1月 当社取締役 S I 事業本部副事業本部長兼産業システム第二事業部長</p> <p>平成12年 1月 当社取締役 S I 事業本部副事業本部長兼関西営業所長兼各産業システム事業部、ERPシステム事業部、関西営業所、東北営業所担当</p> <p>平成12年 3月 当社取締役 S I 事業本部副事業本部長兼関西営業所長兼各産業システム事業部、ネットシステム事業部、ERPシステム事業部、関西営業所、東北営業所担当</p> <p>平成13年 1月 当社取締役産業システム事業本部長 (現任)</p>	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	金融システム 事業本部長	田村 良行	昭和23年 1月12日生	昭和52年 3月 株式会社コンピュータ アプリケーションズ(現株 式会社シーエーシー)入 社 平成 5年 1月 当社証券・信託システム 事業部信託システム部長 平成10年 1月 当社金融システム第二事 業部長 平成11年 3月 当社取締役金融システム 第三事業部長 平成12年 1月 当社取締役 S I 事業本部 副事業本部長兼金融シス テム第三事業部長、金融 システム第三事業部コラ ボレータ兼各金融システ ム事業部担当 平成13年 1月 当社取締役金融システム 事業本部長(現任)	5
取締役	N S M 第二事 業本部長	瀬川 正昭	昭和24年 3月 7日生	昭和46年 3月 日本システムサービ ス株式会社入社 昭和62年 2月 同社取締役第二技術部長 平成 3年 4月 同社取締役営業本部長 平成 6年 7月 合併により当社取締役シ ステム開発営業部長 平成 7年 7月 当社取締役第一営業本 部長 平成 8年 3月 当社取締役営業統轄本 部副本部長兼 S O 営業部長 平成10年 1月 当社取締役 N S M 運用本 部長 平成12年 1月 当社取締役 N S M 事業本 部副事業本部長兼 T S 本 部長兼各運用事業部、T S 本部担当 平成13年 1月 当社取締役 N S M 推進本 部長兼 N S M 事業推進部 長 平成14年 1月 当社取締役 N S M 第二事 業本部長(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長兼経営企画本部企画室長	島田 俊夫	昭和32年6月4日生	<p>平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社</p> <p>平成7年7月 同社企画室マネージャー</p> <p>平成9年11月 当社入社</p> <p>平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長</p> <p>平成12年3月 当社執行役員経営企画部長</p> <p>平成14年1月 当社執行役員経営企画本部長兼経営企画本部企画室長</p> <p>平成14年3月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画本部企画室長(現任)</p>	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田中 為和	昭和21年1月5日生	昭和44年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成4年3月 当社取締役産業システム事業部長 平成6年3月 当社取締役退任 当社技術サポート部長 平成6年10月 当社プロジェクト監査室長 平成9年3月 当社常勤監査役(現任)	13
常勤監査役	-	榛葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社取締役システムズオペレーション事業部副事業部長 平成8年3月 当社取締役第一SO事業部長 平成10年1月 当社取締役NSM運用本部副本部長 平成12年3月 当社執行役員NSM事業本部運用第三事業部長 平成13年1月 当社執行役員NSM事業本部NSM第四事業部長 兼同事業部運用第二部長 兼同事業部TSサービス部長 平成14年1月 当社執行役員NSM第二事業本部NSM第一事業部長兼同事業部運用第二部長兼同事業部TSサービス部長 平成14年3月 当社常勤監査役(現任)	25
監査役	-	藤谷 護人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所(現エルティ総合法律事務所)開設 平成10年3月 当社監査役(現任)	-
計					293

(注) 監査役藤谷護人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）及び第35期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）及び第36期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年12月31日)		当連結会計年度 (平成13年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,951,898		4,437,825		
2. 受取手形及び売掛金		4,406,345		6,441,179		
3. 有価証券		2,066,046		203,717		
4. たな卸資産		960,588		415,475		
5. 前払費用		250,565		292,799		
6. 繰延税金資産		111,493		148,653		
7. その他		82,960		82,324		
8. 貸倒引当金		29,038		20,648		
流動資産合計		11,800,860	66.9	12,001,327	60.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		561,129		651,302		
減価償却累計額		196,860	364,268	243,011	408,291	
2. 機械装置及び運搬具		144,723		159,109		
減価償却累計額		58,699	86,023	72,226	86,883	
3. 土地			144,364		144,364	
4. その他		95,608		146,473		
減価償却累計額		51,969	43,639	70,830	75,643	
有形固定資産合計			638,295		715,182	3.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			492,511		336,045	
2. 連結調整勘定			961,287		1,116,514	
3. その他			30,631		31,703	
無形固定資産合計			1,484,430	8.4	1,484,262	7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年12月31日)		当連結会計年度 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,116,092		2,198,477	
2. 長期前払費用		17,569		12,915	
3. 長期差入保証金		1,429,569		1,535,566	
4. 繰延税金資産		37,363		1,016,369	
5. その他		1,026,344		1,080,641	
6. 貸倒引当金		49		26,283	
投資その他の資産合計		3,626,890	20.6	5,817,686	29.1
固定資産合計		5,749,617	32.6	8,017,131	40.0
為替換算調整勘定		80,805	0.5	-	-
資産合計		17,631,283	100.0	20,018,458	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,922,048		2,173,874	
2. 短期借入金		1,364		-	
3. 未払費用		530,451		618,273	
4. 未払法人税等		743,749		863,678	
5. 未払消費税等		205,271		299,122	
6. 賞与引当金		299,465		342,886	
7. その他		359,629		430,767	
流動負債合計		4,061,980	23.0	4,728,602	23.6
固定負債					
1. 長期借入金		10,175		38,338	
2. 退職給与引当金		591,433		-	
3. 退職給付引当金		-		2,641,190	
4. 役員退職慰労引当金		516,005		255,310	
5. その他		1,516		1,617	
固定負債合計		1,119,129	6.4	2,936,456	14.7
負債合計		5,181,110	29.4	7,665,058	38.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年12月31日)		当連結会計年度 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		41,679	0.2	9,515	0.0
(資本の部)					
資本金		3,372,660	19.1	3,380,268	16.9
資本準備金		3,640,100	20.7	3,647,708	18.2
連結剰余金		5,396,035	30.6	5,419,547	27.1
その他有価証券評価差額 金		-	-	87,838	0.4
為替換算調整勘定		-	-	15,496	0.1
		12,408,796	70.4	12,344,188	61.7
自己株式		304	0.0	304	0.0
資本合計		12,408,492	70.4	12,343,884	61.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,631,283	100.0	20,018,458	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			27,598,900	100.0	35,297,687	100.0
売上原価			21,706,264	78.6	28,144,373	79.7
売上総利益			5,892,636	21.4	7,153,313	20.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,625,516	13.2	4,202,746	11.9
営業利益			2,267,120	8.2	2,950,567	8.4
営業外収益						
1.受取利息		14,513			18,676	
2.受取配当金		2,747			1,999	
3.証券投資信託解約益		62,041			-	
4.その他		45,980	125,282	0.5	37,240	57,916
営業外費用						
1.支払利息		17,482			2,472	
2.持分法による投資損失		7,465			36,109	
3.投資有価証券評価損		1,131			-	
4.株式上場関係費用		73,963			-	
5.金利キャップ費用		-			15,520	
6.投資事業組合損失		-			28,552	
7.その他		30,914	130,957	0.5	36,527	119,181
経常利益			2,261,445	8.2	2,889,302	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			61		
2. 投資有価証券売却益		-			63,420		
3. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	10,164	73,646	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	3,401			7,658		
2. 固定資産売却損	5	61			24		
3. 投資有価証券評価損		-			223,128		
4. ゴルフ会員権評価損		-			72,660		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		-	3,463	0.0	1,917,311	2,220,783	6.3
税金等調整前当期純利益			2,257,981	8.2		742,165	2.1
法人税、住民税及び事 業税		1,152,106			1,435,620		
法人税等調整額		82,566	1,069,540	3.9	943,156	492,464	1.4
少数株主損失			26,260	0.1		12,441	0.0
当期純利益			1,214,702	4.4		262,143	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		4,278,868		5,396,035	
1. 過年度税効果調整額		66,290	4,345,158	-	5,396,035
連結剰余金減少高					
1. 配当金		137,090		209,941	
2. 取締役賞与		26,735	163,825	28,690	238,631
当期純利益			1,214,702		262,143
連結剰余金期末残高			5,396,035		5,419,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		2,257,981	742,165
減価償却費		212,149	248,676
連結調整勘定償却額		37,365	52,891
持分法による投資損失		7,465	36,109
投資有価証券評価損		1,131	223,128
ゴルフ会員権評価損		-	72,660
退職給与引当金の増減額		64,315	591,433
退職給付引当金の増加額		-	2,641,190
役員退職慰労引当金の増減 額		106,047	260,695
賞与引当金の増減額		26,303	43,420
貸倒引当金の増減額		7,859	8,928
受取利息及び受取配当金		17,261	20,676
支払利息		17,482	2,472
証券投資信託解約益		62,041	-
投資有価証券売却益		-	63,420
有形固定資産売却益		-	61
有形固定資産売却損		61	24
有形固定資産除却損		3,401	7,658
売上債権の増加額		214,541	1,895,024
たな卸資産の増減額		447,081	546,417
その他流動資産の増加額		11,365	20,650
仕入債務の増加額		700,971	206,025
未払費用の増減額		8,939	86,292
その他流動負債の増加額		6,064	101,782
長期差入保証金の増加額		140,469	107,445
その他固定資産の増加額		29,864	9,127
役員賞与の支払額		26,735	28,690
小計		2,437,695	2,004,764

		前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		17,154	20,455
利息の支払額		17,482	2,472
法人税等の支払額		1,081,304	1,314,842
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,356,061	707,904
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支出		163,863	153,886
定期預金の払戻による収入		163,840	163,863
有価証券の取得による支出		984,810	-
有価証券の解約による収入		248,744	-
有形固定資産の取得による 支出		140,406	159,430
有形固定資産の売却による 収入		63	659
無形固定資産の取得による 支出		133,655	8,780
投資有価証券の取得による 支出		191,462	639,893
投資有価証券の売却による 収入		2	209,404
関係会社株式の取得による 支出		196,000	51,597
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		1,400,000	300,000
出資金の払込による支出		550,000	125,000
貸付による支出(純額)		13,870	24,896
その他		57,846	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,303,570	1,039,764

		前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		35,000	-
長期借入金の返済による支出		1,364	4,371
株式の発行による収入		2,762,321	15,215
自己株式の取得による支出 (純額)		304	-
配当金の支払額		137,090	209,941
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,588,563	199,097
現金及び現金同等物に係る換 算差額		25,792	52,980
現金及び現金同等物の増減額		666,847	477,976
現金及び現金同等物の期首残 高		3,896,882	4,851,289
新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		287,560	114,344
現金及び現金同等物の期末残 高		4,851,289	4,487,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)アークシステムは株式取得により、(株)ビートゥピー・テクノロジー、CAC PACIFIC CORPORATION及び希亜思(上海)信息技术有限公司は設立出資により、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>	<p>子会社8社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)アヴァンギャルドコンプレックスは、平成13年9月に株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>なお、(株)ネットアドバンス、(株)ウェブプログレッシブは設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし連結子会社(株)アークシステムの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に決算日を変更したため、当連結会計年度においては9ヶ月で連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし連結子会社(株)アヴァンギャルドコンプレックスの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～53年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～53年	機械装置及び運搬具	6年～15年	その他	5年～20年
建物及び構築物	10年～53年							
機械装置及び運搬具	6年～15年							
その他	5年～20年							

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の40%を計上しております。 なお、親会社は勤続5年以上の従業員について、その退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 親会社及び国内子会社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,221,993千円、過去勤務債務の掛金期間15年であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>1. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産148,856千円(流動資産111,493千円、固定資産37,363千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,566千円、連結剰余金期末残高は148,856千円多く計上されております。</p> <p>2. ソフトウェア 従来、流動資産の「たな卸資産」として表示しておりました市場販売目的のソフトウェア及び投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりました自社利用目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置を適用し、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 なお、国内連結子会社は簡便法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は71,032千円増加し、特別損失は1,917,311千円それぞれ増加するため、経常利益は71,032千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,988,344千円減少しております。 また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,908千円増加し、税金等調整前当期純利益は47,751千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,002,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益にあたる影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成12年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成13年12月31日)</p>
<p>1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 198,534千円</p>	<p>1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 162,425千円</p> <p>2 当社は、平成13年3月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 8,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 8,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">283,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,058,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,469千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,488千円	役員報酬	283,250千円	給料手当	1,058,490千円	賞与引当金繰入額	36,878千円	退職給与引当金繰入額	10,957千円	役員退職慰労引当金繰入額	157,347千円	減価償却費	8,623千円	ソフトウェア減価償却費	102,469千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">305,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,091,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,185千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	660千円	役員報酬	305,209千円	給料手当	1,091,334千円	賞与引当金繰入額	47,780千円	退職給付費用	75,131千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,270千円	減価償却費	15,761千円	ソフトウェア減価償却費	107,185千円
貸倒引当金繰入額	8,488千円																																
役員報酬	283,250千円																																
給料手当	1,058,490千円																																
賞与引当金繰入額	36,878千円																																
退職給与引当金繰入額	10,957千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	157,347千円																																
減価償却費	8,623千円																																
ソフトウェア減価償却費	102,469千円																																
貸倒引当金繰入額	660千円																																
役員報酬	305,209千円																																
給料手当	1,091,334千円																																
賞与引当金繰入額	47,780千円																																
退職給付費用	75,131千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	42,270千円																																
減価償却費	15,761千円																																
ソフトウェア減価償却費	107,185千円																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">338,755千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">434,283千円</p>																																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61千円																														
建物及び構築物	61千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,807千円	機械装置及び運搬具	1,157千円	有形固定資産その他	436千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,427千円	有形固定資産その他	4,231千円																						
建物及び構築物	1,807千円																																
機械装置及び運搬具	1,157千円																																
有形固定資産その他	436千円																																
建物及び構築物	3,427千円																																
有形固定資産その他	4,231千円																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	61千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24千円																												
機械装置及び運搬具	61千円																																
建物及び構築物	24千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,951,898千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">163,863千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,066,046千円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託</td> <td style="text-align: right;">994,392千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,851,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,951,898千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,863千円	有価証券勘定	2,066,046千円	株式	8,400千円	株式投資信託	994,392千円	現金及び現金同等物	4,851,289千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,437,825千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">153,886千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">203,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,487,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,437,825千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	153,886千円	有価証券勘定	203,717千円	現金及び現金同等物	4,487,657千円												
現金及び預金勘定	3,951,898千円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,863千円																																
有価証券勘定	2,066,046千円																																
株式	8,400千円																																
株式投資信託	994,392千円																																
現金及び現金同等物	4,851,289千円																																
現金及び預金勘定	4,437,825千円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	153,886千円																																
有価証券勘定	203,717千円																																
現金及び現金同等物	4,487,657千円																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに(株)アークシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アークシステム株式の取得価額と(株)アークシステム取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">667,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,970千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">988,558千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">304,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,112千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アークシステム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アークシステム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,521千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)アークシステム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,115,478千円</td> </tr> </table>	流動資産	667,043千円	固定資産	60,970千円	連結調整勘定	988,558千円	流動負債	304,459千円	固定負債	12,112千円	(株)アークシステム株式の取得価額	1,400,000千円	(株)アークシステム現金及び現金同等物	284,521千円	差引:(株)アークシステム取得のための支出	1,115,478千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに(株)アヴァンギャルドコンプレックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額と(株)アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,305千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,862千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">179,929千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,027千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,344千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,655千円</td> </tr> </table>	流動資産	201,305千円	固定資産	14,862千円	連結調整勘定	179,929千円	流動負債	54,070千円	固定負債	42,027千円	(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額	300,000千円	(株)アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	114,344千円	差引:(株)アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出	185,655千円
流動資産	667,043千円																																
固定資産	60,970千円																																
連結調整勘定	988,558千円																																
流動負債	304,459千円																																
固定負債	12,112千円																																
(株)アークシステム株式の取得価額	1,400,000千円																																
(株)アークシステム現金及び現金同等物	284,521千円																																
差引:(株)アークシステム取得のための支出	1,115,478千円																																
流動資産	201,305千円																																
固定資産	14,862千円																																
連結調整勘定	179,929千円																																
流動負債	54,070千円																																
固定負債	42,027千円																																
(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額	300,000千円																																
(株)アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	114,344千円																																
差引:(株)アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出	185,655千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	2,243	838	1,404	建物及び構築物	2,243	1,303	940
機械装置及び 運搬具	524,757	341,521	183,236	機械装置及び 運搬具	516,305	438,712	77,592
有形固定資産 その他	1,462,815	689,042	773,772	有形固定資産 その他	1,411,781	688,172	723,608
ソフトウェア	148,220	68,930	79,289	ソフトウェア	118,436	63,112	55,324
合計	2,138,036	1,100,332	1,037,703	合計	2,048,766	1,191,300	857,465
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		432,759千円		1年内		383,280千円	
1年超		639,281千円		1年超		504,516千円	
合計		1,072,040千円		合計		887,797千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		488,296千円		支払リース料		496,731千円	
減価償却費相当額		447,227千円		減価償却費相当額		455,051千円	
支払利息相当額		41,965千円		支払利息相当額		37,767千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算定しております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				480千円			
				1年超			
				-			
				合計			
				480千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	8,400	24,204	15,803
債券	200,000	200,450	450
その他	794,392	530,566	263,825
小計	1,002,792	755,220	247,572
(2) 固定資産に属するもの			
株式	158,622	302,147	143,525
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	158,622	302,147	143,525
合計	1,161,415	1,057,368	104,047

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度
(流動資産) 中期国債ファンド	10,152千円
マネー・マネージメント・ファンド	353,098千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,000千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	957,469千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,634	199,911	45,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,000	102,910	2,910
	その他	-	-	-
	(3) その他	136,400	137,988	1,588
	小計	391,034	440,810	49,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,033	70,573	29,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,454	192,980	8,474
	その他	-	-	-
	(3) その他	668,237	496,317	171,920
	小計	969,725	759,871	209,854
合計		1,360,760	1,200,681	160,078

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
209,404	63,420	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
中期国債ファンド	200,668
マネー・マネージメント・ファンド	3,049
非上場株式（店頭売買株式を除く）	835,370

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年12月31日現在）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	200,000	100,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	100,180	32,154	61,450	-
合計	100,180	232,154	161,450	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)				当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	2,500,000 (15,520)	1,000,000 (2,852)	8	15,511	1,000,000	-	-	11,408
	合計	2,500,000	1,000,000	8	15,511	1,000,000	-	-	11,408

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいて算出しております。

2. ()内はキャップ料であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の1社(株式会社シーエーシー情報サービス)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,474,936千円であります。

なお、上記の連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	4,125,052
(2) 年金資産	1,364,041
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,761,011
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	119,821
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,641,190
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,641,190

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
(1) 勤務費用	313,886
(2) 利息費用	109,190
(3) 期待運用収益(減算)	38,607
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,917,311
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(7) 小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,301,781
(8) 厚生年金基金要拠出額	170,137
(9) 退職給付費用 (7) + (8)	2,471,918

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">216,973千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">66,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,548千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,321千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">225,767千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,463千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,856千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	216,973千円	未払事業税否認	66,200千円	退職給与引当金繰入限度超過額	43,773千円	賞与引当金繰入限度超過額	19,548千円	未払事業所税	13,415千円	その他	16,409千円	繰延税金資産小計	376,321千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	225,767千円	特別償却準備金	1,696千円	繰延税金負債小計	227,463千円	繰延税金資産の純額	148,856千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">902,358千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">93,825千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">71,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,251千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,905千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,131千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">225,662千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,636千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,164,494千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	902,358千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	102,753千円	投資有価証券評価損	93,825千円	未払事業税否認	77,229千円	その他有価証券評価差額	71,821千円	賞与引当金繰入限度超過額	52,251千円	ソフトウェア償却限度超過額	46,905千円	その他	45,987千円	繰延税金資産小計	1,393,131千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	225,662千円	その他	2,974千円	繰延税金負債小計	228,636千円	繰延税金資産の純額	1,164,494千円
繰延税金資産																																																									
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	216,973千円																																																								
未払事業税否認	66,200千円																																																								
退職給与引当金繰入限度超過額	43,773千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	19,548千円																																																								
未払事業所税	13,415千円																																																								
その他	16,409千円																																																								
繰延税金資産小計	376,321千円																																																								
繰延税金負債																																																									
プログラム等準備金	225,767千円																																																								
特別償却準備金	1,696千円																																																								
繰延税金負債小計	227,463千円																																																								
繰延税金資産の純額	148,856千円																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	902,358千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	102,753千円																																																								
投資有価証券評価損	93,825千円																																																								
未払事業税否認	77,229千円																																																								
その他有価証券評価差額	71,821千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	52,251千円																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	46,905千円																																																								
その他	45,987千円																																																								
繰延税金資産小計	1,393,131千円																																																								
繰延税金負債																																																									
プログラム等準備金	225,662千円																																																								
その他	2,974千円																																																								
繰延税金負債小計	228,636千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,164,494千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	連結調整勘定償却額	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.4%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5%	連結調整勘定償却額	3.0%	持分法による投資損失	2.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%																																
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																								
連結調整勘定償却額	0.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																								
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5%																																																								
連結調整勘定償却額	3.0%																																																								
持分法による投資損失	2.1%																																																								
その他	1.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業セグメント	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
営業費用	17,088,713	8,243,066	25,331,780	-	25,331,780
営業利益	1,427,340	839,779	2,267,120	-	2,267,120
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,922,217	4,095,607	10,017,824	7,613,459	17,631,283
減価償却費	133,918	78,230	212,149	-	212,149
資本的支出	200,019	83,928	283,948	-	283,948

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
営業費用	21,013,806	11,333,312	32,347,119	-	32,347,119
営業利益	1,926,100	1,024,467	2,950,567	-	2,950,567
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,054,493	5,027,877	12,082,370	7,936,088	20,018,458
減価償却費	157,669	91,007	248,676	-	248,676
資本的支出	102,123	66,280	168,404	-	168,404

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築、及びシステム保守
システム運用管理サービス	コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスク・サービス、データ処理サービス、など

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

前連結会計年度 7,613,459千円

当連結会計年度 7,936,088千円

4. 連結財務諸表規則の改正に伴う影響

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

「追加情報」として記載したとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社に含まれる全社資産が118,657千円多く計上されております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

「追加情報」として記載したとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	㈱小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	% 直接 16.85	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	28,253	売掛金	2,205
										前受金	5,775
								建物の賃借	706,883	前払費用	61,859
										差入保証金	921,885
転貸目的の建物の賃借	62,437	差入保証金	79,228								

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

(3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	山之内製薬㈱	東京都中央区	99,686,563	製薬業	% 直接 9.69	なし	情報サービス提供	システム構築サービス システム運用 管理サービス	4,031,275	売掛金	231,679
										前受金	176,529

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

山之内製薬(株)は、平成12年10月30日付けで、主要株主に該当しなくなったため、当連結会計年度のうち、主要株主であった期間の取引金額を記載しており、また、平成12年10月30日現在の残高を記載しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) システム構築・運用管理サービスについては、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	直接 16.82 %	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	45,700	売掛金	2,520
								建物の賃借	711,026	前払費用	62,417
										差入保証金	921,885
								転貸目的の建物の賃借	62,498	差入保証金	79,228

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	1,153円12銭	1,144円49銭
1株当たり当期純利益	123円38銭	24円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円41銭	24円11銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	<p>親会社は、平成13年12月11日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成14年2月20日をもって普通株式1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500株 分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,364	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,175	38,338	2.75	平成18年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,539	38,338	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,996	9,996	9,996	8,350

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成12年12月31日)		第36期 (平成13年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,312,444		3,484,042		
2. 受取手形		37,758		-		
3. 売掛金		3,973,157		5,798,034		
4. 有価証券		1,862,894		200,095		
5. 自己株式		304		-		
6. 仕掛品		834,672		385,533		
7. 貯蔵品		121,725		4,344		
8. 前渡金		2,936		2,936		
9. 前払費用		227,196		258,978		
10. 繰延税金資産		91,038		118,777		
11. その他		43,727		76,728		
12. 貸倒引当金		26,951		16,990		
流動資産合計		10,480,905	62.4	10,312,481	54.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		542,665		632,628		
減価償却累計額		189,991	352,673	232,455	400,173	
2. 機械及び装置		137,146		150,292		
減価償却累計額		52,961	84,184	65,494	84,798	
3. 器具及び備品		50,579		84,250		
減価償却累計額		30,786	19,792	41,165	43,085	
4. 土地			144,364		144,364	
有形固定資産合計			601,015		672,422	3.6

区分	注記 番号	第35期 (平成12年12月31日)		第36期 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		1,394		1,060	
2. ソフトウェア		477,122		326,010	
3. その他		25,491		26,445	
無形固定資産合計		504,009	3.0	353,515	1.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		917,357		1,835,196	
2. 関係会社株式	1	1,847,811		2,199,409	
3. 出資金		559,100		655,966	
4. 役員・従業員長期貸 付金		16,581		4,211	
5. 長期前払費用		17,569		12,915	
6. 長期差入保証金		1,397,412		1,508,230	
7. 会員権		238,030		203,440	
8. 保険積立金		88,036		94,248	
9. 繰延税金資産		27,811		943,782	
10. その他		99,988		99,988	
11. 貸倒引当金		49		19,680	
投資その他の資産合計		5,209,651	31.0	7,537,709	39.9
固定資産合計		6,314,675	37.6	8,563,647	45.4
資産合計		16,795,580	100.0	18,876,128	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成12年12月31日)		第36期 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	2,002,703		2,208,418	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		1,189		-	
3. 未払金		609		2,255	
4. 未払費用		447,377		526,051	
5. 未払法人税等		710,960		756,499	
6. 未払消費税等		177,719		262,919	
7. 前受金		143,364		185,936	
8. 預り金		155,653		156,173	
9. 賞与引当金		229,000		269,000	
10. その他		33,179		46,577	
流動負債合計		3,901,756	23.2	4,413,831	23.4
固定負債					
1. 長期借入金		9,562		-	
2. 預り保証金		79,228		80,551	
3. 退職給与引当金		534,065		-	
4. 退職給付引当金		-		2,467,097	
5. 役員退職慰労引当金		502,875		227,050	
固定負債合計		1,125,731	6.7	2,774,698	14.7
負債合計		5,027,487	29.9	7,188,529	38.1

区分	注記 番号	第35期 (平成12年12月31日)		第36期 (平成13年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	3,372,660	20.1	3,380,268	17.9	
資本準備金		3,624,079	21.6	3,631,687	19.2	
利益準備金		55,764	0.3	79,158	0.4	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. プログラム等準備金		312,232		311,134		
2. 別途積立金		2,864,000	3,176,232	3,564,000	3,875,134	
(2) 当期末処分利益			1,539,356		806,717	
その他の剰余金合計			4,715,588	28.1	4,681,851	24.8
その他有価証券評価差額 金			-	-	85,063	0.4
自己株式			-	-	304	0.0
資本合計			11,768,093	70.1	11,687,599	61.9
負債・資本合計			16,795,580	100.0	18,876,128	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)			第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,932,271	100.0		32,451,283	100.0
売上原価							
(1)ソフトウェア売上原価	1	20,757,903	20,757,903	80.0	26,233,975	26,233,975	80.8
売上総利益			5,174,367	20.0		6,217,308	19.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		64,712			51,421		
2. 貸倒引当金繰入額		8,322			-		
3. 役員報酬		241,555			216,532		
4. 給料手当		883,212			910,188		
5. 賞与		230,486			274,014		
6. 賞与引当金繰入額		28,832			39,131		
7. 退職給与引当金繰入額		9,561			-		
8. 退職給付費用		-			67,560		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		154,347			27,140		
10. 法定福利費		116,645			117,029		
11. 厚生費		50,693			27,568		
12. 研究調査費	1	45,961			77,294		
13. 教育研修費		161,649			167,136		
14. 交際接待費		76,469			94,901		
15. 旅費交通費		73,383			80,354		
16. 不動産賃借料		140,807			164,559		
17. 租税公課		26,310			28,805		
18. 減価償却費		4,210			7,284		
19. ソフトウェア減価償却費		101,897			106,323		
20. その他		726,063	3,145,122	12.2	1,087,438	3,544,687	11.0
営業利益			2,029,244	7.8		2,672,620	8.2

区分	注記 番号	第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)			第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,171			3,062		
2. 有価証券利息		770			1,809		
3. 受取配当金		3,947			15,199		
4. 保険配当金・解約返戻金		3,391			10,904		
5. 証券投資信託解約益		62,041			-		
6. その他		38,954	111,276	0.4	28,068	59,045	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		17,338			2,118		
2. 投資有価証券評価損		1,131			-		
3. 株式上場関係費用		73,963			-		
4. 金利キャップ費用		-			15,520		
5. 投資事業組合損失		-			28,552		
6. その他		26,688	119,123	0.4	36,519	82,710	0.2
経常利益			2,021,398	7.8		2,648,955	8.2

区分	注記 番号	第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		百分比 (%)	第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			63,420		
2. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	10,000	73,420	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,401			2,716		
2. 固定資産売却損	3	61			24		
3. 投資有価証券評価損		-			223,128		
4. ゴルフ会員権評価損		-			54,260		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		-	3,463	0.0	1,827,444	2,107,573	6.5
税引前当期純利益			2,017,934	7.8		614,802	1.9
法人税、住民税及び事 業税		1,039,731			1,265,106		
法人税等調整額		94,355	945,375	3.7	873,903	391,203	1.2
当期純利益			1,072,558	4.1		223,598	0.7
前期繰越利益			282,234			672,012	
過年度税効果調整額			24,494			-	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取 崩額			226,563			-	
中間配当額			60,450			80,812	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			6,045			8,081	
当期未処分利益			1,539,356			806,717	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		第36期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	2	7,649,194	36.2	8,294,662	32.1
外注関連費		10,312,260	48.7	13,891,506	53.8
経費		2,410,903	11.4	2,573,746	10.0
間接部門費		786,164	3.7	1,047,117	4.1
当期総製造費用		21,158,522	100.0	25,807,032	100.0
自社製作ソフトウェア減 価償却費		10,260		12,825	
期首仕掛高		506,008		834,672	
合計		21,674,790		26,654,529	
期末仕掛高		834,672		385,533	
他勘定振替高	3	82,214		35,021	
ソフトウェア売上原価		20,757,903		26,233,975	

(脚注)

第35期	第36期												
<p>1. 原価計算の方法 予定原価による個別原価計算を採用しております。 なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,041,389千円</td> </tr> <tr> <td>機械使用料</td> <td>493,669千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>82,214千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	1,041,389千円	機械使用料	493,669千円	販売費及び一般管理費	82,214千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,118,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械使用料</td> <td>482,653千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>35,021千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	1,118,686千円	機械使用料	482,653千円	販売費及び一般管理費	35,021千円
不動産賃借料	1,041,389千円												
機械使用料	493,669千円												
販売費及び一般管理費	82,214千円												
不動産賃借料	1,118,686千円												
機械使用料	482,653千円												
販売費及び一般管理費	35,021千円												

【利益処分計算書】

		第35期 株主総会承認日 (平成13年3月29日)		第36期 株主総会承認日 (平成14年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,539,356		806,717
任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		37,999	37,999	30,234	30,234
合計			1,577,355		836,952
利益処分数額					
1. 利益準備金		15,312		-	
2. 配当金		129,128		134,817	
3. 取締役賞与金		24,000		24,000	
4. 任意積立金					
プログラム等準備金		36,901		30,090	
別途積立金		700,000	905,343	-	188,907
次期繰越利益			672,012		648,044

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) 取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 1343 1364 1452"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年							
機械及び装置	6～15年							
器具及び備品	5～20年							

項目	第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の40%を計上しております。 なお、勤続5年以上の従業員についてはその退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,185,377千円、過去勤務債務の掛金期間は15年であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>1. 税効果会計</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第4項ただし書きに基づき、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産118,850千円(流動資産91,038千円、固定資産27,811千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は94,355千円、当期末処分利益は345,414千円多く計上されております。</p> <p>2. ソフトウェア</p> <p>従来、流動資産の「製品」として表示しておりました市場販売目的のソフトウェア及び投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりました自社利用目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置を適用し、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。また、それに伴い当期より、「製品売上原価」の表示は、「ソフトウェア売上原価」に、販売費及び一般管理費の「製品償却額」の表示は、「ソフトウェア減価償却費」に変更しております。なお、製造原価明細書は、当期よりソフトウェア売上原価の明細として作成しております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は54,703千円増加し、特別損失は1,827,444千円それぞれ増加するため、経常利益は54,703千円減少し、税引前当期純利益が1,882,147千円減少しております。また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,908千円減少し、税引前当期純利益は29,351千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は802,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益にあたる影響はありません。</p> <p>4. 自己株式</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」（前期末304千円）は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成12年12月31日)			第36期 (平成13年12月31日)	
1. 主な外貨建資産および負債			1.	
科目	外貨額	貸借対照表計上額		
	米ドル			
関係会社株式	1,180,000	176,811千円		
	英ポンド			
	217,963			
2. 当社は下記の会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。			2.	
	(株)シーエーシー情報サービス	16,254千円		
3. 関係会社に対する負債			3. 関係会社に対する負債	
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。	
	買掛金	246,983千円	買掛金	150,459千円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	
	授權株式数	39,852,800株	授權株式数	43,043,200株
	発行済株式総数	10,760,800株	発行済株式総数	10,785,500株
			5. 当社は、平成13年3月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。	
			借入コミットメントラインの極度額	8,000百万円
			借入コミットメントラインの未実行残高	8,000百万円

(損益計算書関係)

第35期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		第36期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	338,755千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	434,283千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,807千円	建物	2,443千円
機械及び装置	1,157千円	器具及び備品	273千円
器具及び備品	436千円		
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	61千円	建物	24千円

(リース取引関係)

第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)				第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	2,243	838	1,404	建物	2,243	1,303	940
機械及び装置	516,305	335,095	181,209	機械及び装置	516,305	438,712	77,592
車両運搬具	8,452	6,425	2,026	器具及び備品	1,249,163	605,641	643,522
器具及び備品	1,254,812	578,592	676,219	ソフトウェア	118,436	63,112	55,324
ソフトウェア	148,220	68,930	79,289	合計	1,886,148	1,108,769	777,379
合計	1,930,033	989,882	940,150				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		384,724千円		1年内		342,619千円	
1年超		586,028千円		1年超		462,387千円	
合計		970,753千円		合計		805,006千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		428,377千円		支払リース料		443,820千円	
減価償却費相当額		392,697千円		減価償却費相当額		406,845千円	
支払利息相当額		36,342千円		支払利息相当額		34,091千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算定しております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		480千円		1年内		480千円	
1年超		-		1年超		-	
合計		480千円		合計		480千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第36期(平成13年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第36期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">211,458千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63,338千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,617千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">225,767千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,767千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">118,850千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	211,458千円	未払事業税否認	63,338千円	退職給与引当金繰入限度超過額	39,300千円	未払事業所税	13,415千円	その他	17,103千円	繰延税金資産 小計	344,617千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	225,767千円	繰延税金負債 小計	225,767千円	繰延税金資産の純額	118,850千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">846,019千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,474千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">93,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">69,806千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">68,038千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,387千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,320千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,222千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">225,662千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,662千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,062,560千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	846,019千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	95,474千円	投資有価証券評価損	93,825千円	その他有価証券評価差額	69,806千円	未払事業税否認	68,038千円	ソフトウェア償却限度超過額	45,387千円	賞与引当金繰入限度超過額	36,350千円	その他	33,320千円	繰延税金資産 小計	1,288,222千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	225,662千円	繰延税金負債 小計	225,662千円	繰延税金資産の純額	1,062,560千円
繰延税金資産																																																			
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	211,458千円																																																		
未払事業税否認	63,338千円																																																		
退職給与引当金繰入限度超過額	39,300千円																																																		
未払事業所税	13,415千円																																																		
その他	17,103千円																																																		
繰延税金資産 小計	344,617千円																																																		
繰延税金負債																																																			
プログラム等準備金	225,767千円																																																		
繰延税金負債 小計	225,767千円																																																		
繰延税金資産の純額	118,850千円																																																		
繰延税金資産																																																			
退職給付引当金繰入限度超過額	846,019千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	95,474千円																																																		
投資有価証券評価損	93,825千円																																																		
その他有価証券評価差額	69,806千円																																																		
未払事業税否認	68,038千円																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	45,387千円																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	36,350千円																																																		
その他	33,320千円																																																		
繰延税金資産 小計	1,288,222千円																																																		
繰延税金負債																																																			
プログラム等準備金	225,662千円																																																		
繰延税金負債 小計	225,662千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,062,560千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.6%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%																										
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																		
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																		
住民税均等割等	2.7%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%																																																		

(1株当たり情報)

項目	第35期	第36期
	(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	1,093円60銭	1,083円64銭
1株当たり当期純利益	108円93銭	20円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円08銭	20円57銭

(重要な後発事象)

第35期	第36期
	<p>平成13年12月11日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成14年2月20日をもって普通株式1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500株</p> <p>分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)数理計画	9,300	568,992
		(株)メンバーズ	30	120,000
		山之内製薬(株)	16,398	56,737
		(株)ソルパック	300	49,000
		オリックス(株)	3,500	41,079
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	33,876
		(株)野村総合研究所	2,000	30,760
		(株)ネットエイジ	150	30,000
		(株)三井住友銀行	49,897	27,692
		日本アリバ(株)	90	22,935
		その他(20銘柄)	103,516	119,581
計			185,220	1,100,656

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株) 第2回無担保普通社債	100,000	100,180
計			100,000	100,180

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	中期国債ファンド（1銘柄）	200,095
		小計	200,095
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）	
		東京三菱日本株アクティブオープン	78,789
		ノムラ日本株戦略ファンド	100,000
		大和公社債投信10月号	100,000
		その他の投資信託受益証券（12銘柄）	445,176
	小計	723,965	
計		924,060	834,455

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	542,665	93,698	3,734	632,628	232,455	43,230	400,173
機械及び装置	137,146	13,146	-	150,292	65,494	12,532	84,798
器具及び備品	50,579	34,051	380	84,250	41,165	10,484	43,085
土地	144,364	-	-	144,364	-	-	144,364
有形固定資産計	874,754	140,896	4,114	1,011,536	339,114	66,248	672,422
無形固定資産							
商標権	1,673	-	-	1,673	613	334	1,060
販売用ソフトウェア	413,493	-	-	413,493	244,481	86,623	169,012
自社使用ソフトウェア	366,759	7,100	-	373,859	216,861	71,588	156,997
電話加入権	21,532	1,414	-	22,946	-	-	22,946
電話専用権	11,216	102	-	11,319	7,820	563	3,498
無形固定資産計	814,676	8,617	-	823,293	469,777	159,110	353,515
長期前払費用	10,000	-	-	10,000	8,222	2,766	1,777
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）長期前払費用のうち、非償却資産11,137千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,372,660	7,607	-	3,380,268
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	10,760,800	24,700	-	10,785,500
	普通株式（千円）	3,372,660	7,607	-	3,380,268
	計（株）	10,760,800	24,700	-	10,785,500
	計（千円）	3,372,660	7,607	-	3,380,268
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 合併差益（千円）	66,718	-	-	66,718
	株式払込剰余金（千円）	3,557,360	7,607	-	3,564,968
	計（千円）	3,624,079	7,607	-	3,631,687
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	55,764	23,394	-	79,158
	（任意積立金） プログラム等準備金（千円）	312,232	36,901	37,999	311,134
	別途積立金（千円）	2,864,000	700,000	-	3,564,000
	計（千円）	3,231,996	760,295	37,999	3,954,293

- （注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額並びに株式数の増加は、ストックオプションの権利行使によるものであります。
- 2．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの15,312千円及び当期の中間配当によるもの8,081千円であります。
- 3．プログラム等準備金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 4．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 5．期末日現在における自己株式数は76株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	27,000	36,670	-	27,000	36,670
賞与引当金	229,000	269,000	229,000	-	269,000
退職給与引当金	534,065	-	-	534,065	-
役員退職慰労引当金	502,875	27,140	302,965	-	227,050

- （注）1．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。
- 2．退職給与引当金の当期減少額「その他」は、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による退職給付引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,452
預金の種類	
当座預金	503
普通預金	3,321,903
定期預金	160,183
小計	3,482,589
合計	3,484,042

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱信託銀行(株)	611,951
(株)リクルート	420,561
エーザイ(株)	404,560
(株)キリンビジネスシステム	403,908
山之内製薬(株)	399,338
東洋システム開発(株)	332,325
東京情報センター(株)	165,138
興銀システム開発(株)	137,191
オリックス・システム(株)	133,276
コンパクトコンピュータ(株)	125,800
その他	2,663,981
合計	5,798,034

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,973,157	34,259,646	32,434,769	5,798,034	84.8	52.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
システム構築サービス	373,274
システム運用管理サービス	12,258
合計	385,533

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品等	4,344
合計	4,344

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アークシステム	1,400,000
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	300,000
CAC PACIFIC CORPORATION	100,801
(株)ビートゥビー・テクノロジー	100,000
(株)ウェブプログレッシブ	98,000
(株)ネットアドバンス	98,000
その他	102,607
合計	2,199,409

6) 長期差入保証金

品目	金額(千円)
建物賃借に伴う保証金	1,507,945
駐車場賃借に伴う保証金	285
合計	1,508,230

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・コマース(株)	303,129
(株)シーエーシー情報サービス	131,256
コンパクトコンピュータ(株)	90,646
エフ・エスソフトウェア開発(株)	71,840
(株)エイチ・エル・シー	62,581
(株)日本構研システムズ	61,341
(株)ティー・シー・エス	47,481
東洋インキ製造(株)	46,200
マンパワー・ジャパン(株)	41,889
日本電素工業(株)	31,605
その他	1,320,447
合計	2,208,418

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）平成13年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類（ストックオプション制度による新株引受権の付与）

平成13年4月2日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（ストックオプション制度による新株引受権の発行価額等の確定）

平成13年4月10日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書（第36期中）（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

平成13年9月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山治雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

金田英成



代表社員
関与社員

公認会計士

吉村貞彦



関与社員

公認会計士

岩部俊夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成14年3月28日

株式会社 シーエーシー


代表取締役社長 光山治雄 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

金田英成 

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成13年3月29日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山治雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員 公認会計士

金田英成 

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成14年3月28日

株式会社 シーエーシー


代表取締役社長 光山治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

金田英成 

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上